

(別紙)

平成 20 年度科学技術調査研究助成(上期) 終了報告 概要

【課題】

研究者の海外派遣(国内外の奨学金制度)と海外の研究者の日本招聘制度の調査研究

【背景】

第 3 期科学技術基本計画(平成 18 年 3 月 28 日閣議決定)においては、「国際活動の戦略的推進」が重要施策の一つとして位置付けられている。優秀な研究人材獲得競争は世界的に激化しており、日本は日本語を使用しているというハンディキャップがあるため、優秀な海外の研究者の呼び寄せには戦略的対策が必要である。「研究環境の国際化等に関する調査研究(2003~2008)」により、優秀な海外の研究者を日本に引き付けるには、日本において世界的な高レベルの研究を行うこと、又は日本でしかできない研究を行うことが一番重要であり、同時に、日本での研究に関心のある優秀な海外の研究者が来日手段、即ち、経済的支援、奨学金(フェローシップ)や任期付き研究者の俸給(サラリー)などを容易に見つけ出すことができるようする必要があることが分かった。また、日本の研究者が海外の優秀な研究者と知り合うことが、優秀な海外の研究者を日本へ呼び寄せるため重要であることも分かった。

【目的】

調査研究の目的は以下の情報を収集し、収集した情報を検討・解析して奨学金制度に関する提言を行い、日本の研究者及び海外の研究者が容易にアクセスできるように得られた情報を整理して日本語及び英語にて発信し、我が国が研究人材の国際的獲得競争に勝利することに資することである。

- ①日本の研究者が海外で研究を行う機会を得るための経済的支援 {奨学金(フェローシップ)、任期付き研究者の俸給(サラリー)}
- ②海外の研究者が日本で研究を行う機会を得るための経済的支援 {奨学金(フェローシップ)、任期付き研究者の俸給(サラリー)}

【方法】

表 1 研究者の派遣・招聘奨学金制度検討委員会 名簿 (五十音順)

委員等	氏名	所属
委員長	永野博	政策研究大学院大学教授、(独)科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー
委員	足立心一	早稲田大学 国際部事務副部長 兼 国際課長
委員	岩崎健一	(社)科学技術国際交流センター 専務理事 兼 事務局長
委員	竹村誠洋	(独)物質・材料研究機構 企画部国際室 室長
委員	田中明彦	東京大学 国際連携本部長、大学院情報学環・東洋文化研究所 教授
委員	成瀬淳	(株)日立製作所 研究開発本部 技師長
委員	村田直樹	(独)日本学術振興会 理事
NSF Liaison	Dr. Machi F. Dilworth	米国大使館 米国国立科学財団(NSF) 東京事務所 所長
Adviser	Dr. Irene Jansen	ドイツ学術交流会(DAAD) 東京事務所 所長

表1に掲載されるメンバーからなる検討委員会を設置し、収集すべき日本の研究者の海外派遣（国内外の奨学金（フェローシップ）制度）及び海外の研究者の日本招聘制度に関する情報について、どのような情報を、どれくらいの範囲に渡って収集するかを検討して決定した。また、海外で研究を行いたい日本の研究者及び海外から来て日本で研究を行っている研究者からのヒアリング調査を行い、情報データ調査項目の妥当性、研究者の派遣と招聘に関する現状、問題点／改善すべき点などを調査した。

インターネットによって収集した奨学金情報データは以下の通りである。実施機関：英語名、日本語名、国名、種別①制度名：個人支援型／機関支援型、主名称、副名称、②研究分野、③目的、④URL：Uniform Resource Locator（日本語、英語）、⑤応募者の要件：資格・身分、年齢、学歴⑥申請方法：応募者による、受入れ研究者による、所属／受入れ研究機関による⑦研究期間：延長の可否、⑧支給経費：渡航費、滞在費、海外旅行傷害保険、一時金、国内旅費、応募者合格者への研究費、受入れ研究者／機関への研究費⑨制度：募集人数、募集回数、応募期間（締切日）、決定までの時間。インターネットによって収集した奨学金情報の範囲は以下の通りである：①日本政府：文部科学省、総務省、法務省、外務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境庁の10省、②独立行政法人：自治体国際化協会、国際交流基金、国際協力機構、科学技術振興機構、日本学術振興会、日本学生支援機構、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、理化学研究所の9機関、③大学：北海道大、慶應義塾大、神戸大、京都大、九州大、名古屋大、日本大、大阪大、東北大、東京大、東京工業大、早稲田大の12大学、④地方自治体：兵庫県、戸田市、沖縄県の3団体、⑤助成団体：助成要覧2008に掲載されている1,044団体、⑥世界の国：G8の国、BRICs、EU、オーストラリア、シンガポール、北欧諸国。

【結果／結論】

本調査研究「研究者の海外派遣（国内外の奨学金制度）と海外の研究者の日本招聘制度」を行った結果は以下の通りまとめることができる。

1. 日本の研究者が海外で研究する場合も海外の研究者が日本で研究する場合にも、経済的支援は奨学金（fellowship）だけではないことが判明した。即ち、ポスドクもポスドクを終了した研究者も、研究資金により任期付きの雇用（limited-term employment）によって採用される場合がある。このため、名称を「日本の研究者の海外派遣奨学金制度」を「日本の研究者が海外で研究する機会」へ、「海外の研究者の日本招聘奨学金制度」を“Opportunities for Researchers from Overseas to Conduct Research in Japan”へ変更した。（以下、これらの制度を「派遣・招聘研究者への経済的支援制度」と呼ぶ。）
2. 対象とする研究者とは、大学院博士課程に在籍する学生から、ポスドク（Postdoctoral Fellows）を含む研究者全般とした。
3. 大学等研究機関が当該機関の職員や学生を派遣する制度、当該機関が外国人研究者を招聘する制度については割愛した。
4. 国際会議・国際学会等への参加に対する渡航費等の経済的支援は対象としないが、「研究」に関連する短期滞在のデータはできるだけ収集した。

5. 調査対象としたのは、G8 の国、BRICs、EU、オーストラリア、シンガポール、北欧諸国、と調査の過程でデータを入手した国々である。
6. 米国への研究渡航に関する情報については、データ表の最初に記載した通り、①研究資金の出所、②応募資格、③応募方法、④応募時期を調べて、⑤PI(Principal Investigator)に直接連絡すること、が推奨される。
7. 調査データの記載の順番は、まず研究分野で分類し、次に Individual(個人支援型)/Institutional(機関支援型)で分け、それらの中では実施機関名のアルファベット順にした。研究分野/Field of Research は、(独) 日本学術振興会の科学研究費補助金の研究分野分類に従って以下の通りに分類して掲載した。

研究分野：①全分野/All research field、②人文社会科学/Humanities and social sciences、③理工学/Natural science and engineering、④生物学/Biological sciences。

支援型：ⒶIndividual support type (個人支援型)、ⒷInstitutional support type (機関支援型)

8. 日本の研究者が海外で研究する機会については、231 件の日本の研究者への経済的支援制度をリストアップし、詳細を別冊 1「(1)日本の研究者が海外で研究する機会」としてまとめた。
9. 海外の研究者が日本で研究する機会については、87 件の海外の研究者への経済的支援制度をリストアップし、詳細を Supplement 2 “(2) Opportunities for Researchers from Overseas to Conduct Research in Japan”としてまとめた。
10. 調査データをハンドブックとしてまとめ、印刷して研究者の派遣・招聘支援実施機関、大学等研究機関、国際交流関係機関、及び在京大使館、合計約 682 機関へ配付することにした。
11. 調査データを社団法人科学技術国際交流センターのホームページに掲載し、内外の多くの研究者が閲覧できるようにするとともに、アップデートの仕組みについて検討した。
12. 派遣・招聘研究者への経済的支援制度に関して以下の通り提言する。
 - (1) 派遣・招聘研究者への経済的支援制度について考える場合、奨学金(fellowship)だけではなく、外部の研究資金等による雇用(limited-term employment)も包含すべきである。
 - (2) 学部学生及大学院生を対象とする「日本人の海外留学」及び「外国人の日本留学」に関する奨学金・Scholarships のデータベースは存在するが、研究者を対象とする経済的支援情報データを集約したデータベースは無い。研究者を対象とする経済的支援情報データベースの整備が必要であり、本調査研究による派遣・招聘研究者への経済的支援情報データがその役割を果すことができることを期待する。
 - (3) 多様な派遣・招聘研究者への経済的支援の機会を用意するとともに、募集から審査・決定までの期間を短縮したり、公募を随時行うようにするなどにより、優秀な日本人研究者の海外派遣、優秀な外国人研究者の日本招聘を推進すべきである。